

第6章

若者による政策提言活動

櫻井 彩乃

1 はじめに

30歳未満の若者でつくるプロジェクト「#男女共同参画ってなんですか」(以下、当プロジェクト)は、2020年夏に内閣府男女共同参画局が実施した第5次男女共同参画基本計画素案へのパブリックコメントとして30歳未満の若者の声を国に届け、計画に反映させることを目的に学生団体やNPOなど32の組織・個人が賛同して発足した取組である。本稿では、当プロジェクトの発足経緯と活動過程、そして第5次男女共同参画基本計画に対し、若者による政策提言活動がどのような影響を与えたかを詳述する。また、筆者を含む当プロジェクトに参画した若者が、計画策定後にどのような政策提言活動が続けたのかを紹介し、今後のジェンダー平等実現に向けた運動において、若者の積極的な参画を得るために必要と思われる点について述べる。

2 「#男女共同参画ってなんですか」の発足経緯と活動の詳述

発足

当プロジェクトは2020年7月21日に発足した。同日、専用webサイト及びSNS (Instagram, Twitterアカウント) を開設し、活動の周知を開始した。活動は、GUCCIがジェンダー平等を訴えるグローバルプロジェクト「チャ

II 実践の展開

イムフォーチェンジ#CHIMEFORCHANGE」の日本での活動を受託する公益財団法人ジョイセフ（以下、ジョイセフ）の協力によって行うことができた。筆者（発足当時25歳）は、大学在学時にジェンダー平等を目指す活動をする中でジョイセフと深く関わっており、このことが当プロジェクト発足につながった。また、約1ヵ月間の発足前準備期間においては、事務局大学生2名・デザイン担当美術大学生1名ですべての作業・会議をオンラインで実施し、発足後の呼びかけに応じ参画した32の組織・個人との会議もオンライン会議システムZoomで実施するなど、コロナ禍にあっても場所・時間にとらわれず活動可能であった。

当プロジェクトは、若者の声を国に届ける手段として、「Action01：Instagram, Twitterをフォロー&いいね Action02：『#男女共同参画ってなんですか』をつけてSNSに想いを投稿 Action03：フォームからあなたの想いを送る Action04：直接国へ送る」（以上、専用webサイト原文）の4つを提示し、全国の若者に呼びかけを行った。当プロジェクトの名称に付されている「#」（ハッシュタグ：検索目印）とは、キーワードの冒頭に付与しSNSに投稿することで、同じキーワードを入れた投稿を瞬時に検索、関心の似たユーザー同士が話題を共有しやすくする機能であり、特にInstagram、Twitterにおいては投稿を「バズらせる」（SNS上で大勢の話題に上らせること）手段として若者に欠かせないものである。当プロジェクト発足時点でのゴールは、第5次男女共同参画基本計画素案に対するパブリックコメント手続きの終了する9月初旬だったため、約1ヵ月半のごく短期間に全国に運動を拡散させる必要があり、Action01及び02の速やかな広がりが見られるよう狙った。

一方で、SNS上の「炎上」（SNS上で批判や誹謗中傷の投稿が集中すること）が年々深刻化する中、被害を恐れ政治・社会的意見に関するSNSでの表明を敬遠する若者がいることから、当プロジェクトの専用webサイト上にAction03の投稿フォームも用意し配慮した。開始後は、賛同団体・個人を募り、一般社団法人Waffle（理事長：田中沙弥果氏・斎藤明日美氏）、「#なん

でないの」プロジェクト（代表：福田和子氏）など、ジェンダー平等推進を目指し、同時期に活発に政策提言活動等を繰り広げていた若者の団体・個人が呼応し、開始直後の当プロジェクトの広がりやの推進力が得られた。

図1 #男女共同参画ってなんですか 専用webサイト



集約した意見及びユース提言の担当大臣への手交

当プロジェクトの目的は、第5次男女共同参画基本計画素案に対し30歳未満の若者の声を届け、計画に反映させることであり、第1のマイルストーンとしてパブリックコメントの提出締切日があった。具体的なアウトプットとして、若者から寄せられる意見の数ができる限り多く、内容も多様なものとなるよう、締切日まで計5回のオンラインイベントを主催し、更なる周知に努めた。

イベントは、若者がジェンダー平等に向けて声をあげる必要性、計画素案の内容解説などジェンダー平等をめぐる総論的内容の他にも、「ライフプランのつくりかた」「キャリアと妊娠・出産」「日本の性教育の足りない視点」

Ⅱ 実践の展開

「生理や妊娠・出産時のパートナーとの関係性」「就活セクハラ」など、当プロジェクトの対象とする若者に密接な内容を取り上げた。イベント登壇者には、所管官庁関係者、大学教授等を招聘し、内容の充実に努めた。何よりも注力したのが、SNS投稿のデザインである。パブリックコメントへのハードルを下げるため、若者が身近に感じられる事例を盛り込みながら、計画素案を第1分野から順に解説するSNS投稿画像を制作し、1ヵ月に渡り連載した。結果として、若者からは1,050件の意見が寄せられ、これをパブリックコメントとして提出するに至った。

一方、若者の声を反映させる手段は単にパブリックコメントの提出だけに留める必要はなく、むしろその他の手段も駆使し、ごく限られた期間内で今回の計画に対する若者の影響力を高める必要があった。このため、当プロジェクト開始後、所管官庁である内閣府男女共同参画局を通じ、橋本聖子内閣府特命担当大臣（男女共同参画）へ若者の意見としてパブリックコメントを直接手交し意見交換する機会を探り、2020年9月4日の面会が決定した。また、面会の機会に合わせ、パブリックコメント手続きに寄せられた意見提出のみならず、当プロジェクトの賛同団体・個人の有志による提言書を手交することも併せてプロジェクト内で決定し、策定の議論を重ねた。議論はすべてオンラインで行い、賛同団体・個人の総意として「第5次男女共同参画基本計画パブリックコメントに伴うユースからの提言」を取りまとめた。

パブリックコメント及び提言書の手交当日、各賛同団体が取り組む課題の説明に加え、筆者からは、パブリックコメントとして集まった多様な課題から抜粋し、就活セクハラ、ジェンダーの多様性担保、国や地方の意思決定機関へのユースの参画、選択的夫婦別姓・同性婚の早期実現などに触れ、日本が若者にとって「自分の望むものを選べない国」になっている点を橋本大臣に説明した。これを受け、橋本大臣からは、基本計画の策定における若者の意見反映の大切さへの理解、そして本プロジェクトのように若者が自らの考えを示し政策決定に関与することに対する非常に前向きな反応が得られた。なお、当日参加した賛同団体メンバー同士はオンライン上でのやりとりのみ

でつながっていたため、当日初めて直接顔を合わせたという現代ならではの出来事を、橋本大臣は驚きをもって受け止めており、これからの若者の政策過程参画の方向性・可能性への期待感も得られた。

写真1 橋本大臣への手交



3 第5次男女共同参画基本計画策定に与えた影響

就活セクハラ対策・緊急避妊薬のスイッチOTC化の検討に関する記述の追加

パブリックコメント及び提言書によって、素案にはなかった記述がいくつか追加され、若者の政策提言活動が具体的な成果を生んだ。

若者にとって喫緊の課題である、就職活動中の学生に対するセクシュアルハラスメント、いわゆる「就活セクハラ」の現状と求める対策について追記

Ⅱ 実践の展開

がなされた。ワーク・ライフ・バランス、男女均等な機会と待遇の確保、ハラスメント防止、ポジティブ・アクションの推進、非正規雇用労働者の待遇改善、多様な働き方の支援等、就業に関連する目標が記されている第2分野において、素案段階で既に「就活セクハラ」防止のための実態把握と、関係省庁が連携し適切に対応するよう求める記述がなされるなど、前向きに取り組む姿勢は見られた。

一方、若者は、OBOG訪問アプリやマッチングアプリを悪用し、企業の目の届かない場所で「就活セクハラ」が頻発する深刻な実態を当事者として強く憂慮していた。このため、「就活セクハラ」を受ける可能性について教育機関を通じ周知することや、セクハラにあった場合学生がとるべき行動を教育機関が学生に情報提供・周知徹底することを提言書にてさらに求めた。その結果、最終的に計画には、該当部分に「また、大学等の対応事例について学生支援担当者が集まる会議等を通じて周知啓発を行う」との内容が追記された。

また、緊急避妊薬のスイッチOTC化¹⁾の検討に関する具体的な記述がなされた。素案の段階では、包括的な健康支援のための体制の構築の具体的な取組に、予期せぬ妊娠をした女性のリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利。以下、SRHR）を擁護する踏み込んだ記述が見られなかった。この頃、SNSでは「#緊急避妊薬を薬局で」との若者によるキャンペーンが広く支持を得ていた。予期せぬ妊娠に至る可能性が依然高い若者にとって、緊急避妊薬や、やむを得ない場合の人工妊娠中絶へのアクセシビリティ改善は喫緊の課題であり、パブリックコメントに寄せられた意見及び提言書にて、状況改善につなげる記述を求めた。結果、「緊急避妊薬に関する専門の研修を受けた薬剤師が十分な説明の上で対面で服用させることを条件に」との条件付きではあるものの、「処方箋なしに緊急避妊薬を利用できるよう検討する」という素案には一切なかった記述が、若者の声により追記された。

選択的夫婦別姓制度導入を巡る激論

本計画への導入実現はかなわなかったものの、選択的夫婦別姓制度導入をめぐる激論を巻き起こしたきっかけの1つに、当プロジェクトの影響があった。

プロジェクトに届いた1,050件の意見の中で最も多かったのが「選択的夫婦別姓の早期導入」を訴えるものであった。また、内閣府に届いたパブリックコメントの中に、通称使用の拡大による対応で良しとする意見は1つもなく、選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める声に溢れていた。当プロジェクトによるパブリックコメント及び提言書の手交後、2020年10月28日衆議院本会議で橋本大臣は、選択的夫婦別姓制度の導入について「国民の間にさまざまな意見があるものと承知をしておりますが、我が国の深刻な少子高齢化を食い止めるためには、国民、とりわけ若い世代のこうした意見をしっかりと受け止めて、十分に配慮する必要があると考えております。（中略）声をしっかりと反映できるよう、取りまとめに向けた議論を着実に進めていきたいと考えております」と答弁し、これをメディアも報じた²⁾。現職の担当大臣が、自分たち若者からの意見をもとに答弁する姿を目の当たりにした若者の中には「自分たちの声が確かに届いた」「声をあげたら、ルールを変えられるのかもしれない」という期待と関心が高まっていた。

しかし、11月以降、自民党内で選択的夫婦別姓制度導入に反対の意見を持つ議員らの動きが活発化、11月25日には『『絆』を紡ぐ会』（共同代表：山谷えり子参議院議員、高市早苗衆議院議員）を発足させ、参加議員が「賛成派の動きが活発になってきた。巻き返しを図らないといけない」と語るなど、若者が抱いた期待感は一挙に危機感へと変わった。これらの流れを受け、筆者らは27日に「#いつになったら選べますか」のタイトルで、選択的夫婦別姓制度導入を求めるネット署名を開始した。反響は大きく、5日間で30,637筆が集まり、これを12月2日再び橋本大臣に直接提出するに至った。橋本大臣からは受領時に「（若者の意見を）大事に受け止め、解決するのが政治の責任だ」と再びコメントを得ている。

その後、自民党の担当部会での賛成・反対の激しい議論を経て、2020年12月25日閣議決定された第5次男女共同参画基本計画には、結果として「選択的夫婦別氏制度」は盛り込まれなかった。表現は、第4次計画の「選択的夫婦別氏制度の導入などに関し、司法の判断も踏まえ、検討を進める」という表現と比較しても、後退した。12月4日時点の政府原案では「国会での議論の動向を踏まえ政府も必要な対応を進める」と踏み込む方針であっただけに、当プロジェクトメンバーも大いに落胆した。しかし、当プロジェクトが政策過程に投じた意見が、自民党の部会での激論を生み出し、これをメディアが大きく報じ、日本中の若者が日本の特異な現状を知ったことは、若者による政策提言活動の大きな可能性であった。閣議決定後、筆者のもとにTwitterのダイレクトメッセージで「自分にも何かできないか」との声が多く届いた。

4 計画策定後の若者による政策提言活動

当プロジェクトが拓いた政策提言活動の新たな地平

当プロジェクトは、第5次男女共同参画基本計画の策定過程に対し、パブリックコメントと提言書の担当大臣への直接提出と意見交換という手段を講じ、結果として計画の内容に具体的に影響を与えることに成功したが、この他に、計画策定後の若者による政策提言活動の新たな地平を拓く間接的な効果ももたらした。

まず、当プロジェクト賛同団体・個人から、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）が主宰する「若者円卓会議」有識者として田中沙弥果氏（一般社団法人Waffle代表理事）が、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）が主宰する「男女共同参画推進連携会議」有識者及び内閣官房長官の下に開催される「こども政策の推進に係る有識者会議」臨時構成員として筆者が選任され、それぞれが所管するジェンダー平等実現に向けた事項に関し、会議において政策提言する機会が創出された。当プロジェクトは、自由意思のもと集った若者に

よるパブリックコメントという政策過程への制度的参加機会の活用及び提言書の大臣手交という非制度的機会の創出を通じた試みであったが、若者の審議会等への委員就任は、若者が当事者としてジェンダー平等実現に向けた議題設定を審議会等の内部で直接行えるようになる点で、大いなる前進といえる。

また、内閣府主催「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」パネリストとして、2021年には筆者が、2022年には能條桃子氏（一般社団法人NO YOUTH NO JAPAN代表理事）が登壇するなど、政策提言を行う若者を当事者らに省庁側の意思や情報を伝達する手段として着実に活かそうとする方向性も、一段とみられるようになった。

若者割合のクリティカル・マスに向けて

一方で、審議会等に若者の席は設けられたとはいえ、現状ではごくわずかである。まさに筆者が直面している状況であるが、居並ぶ各界の重鎮の前に1人若者が発言する困難さがある。また、発言の意図が正しく解釈されず、若者の発言に呼応する者も少ない状況がある。日本社会のあらゆる分野において指導的地位に女性が占める割合を30%程度とする目標を約20年にわたり目指したがいまだ実現せず、ジェンダー主流化からは程遠いうえに、少子高齢化＝若者の割合が少ない人口構成状況では、若者が、ジェンダー平等に関して、審議会等での議論を主導し、ジェンダー平等に関する議題設定を成功させる困難性は高い。

5 ジェンダー平等実現に向けた運動に

若者が参画するために必要なこと

以上述べた背景から、今後のジェンダー平等実現に向けた運動において、若者の積極的な参画を得るために必要と思われる点をいくつか述べる。

まず、各地域で当プロジェクトのような運動を盛り上げ、ジェンダー平等

実現を目指す若者の居場所を創出する必要性がある。当プロジェクトに1,050件もの意見が届いた事実から、「ジェンダー平等に関心がある」「社会に違和感を持つ」若者が多く存在することは容易に想像できる。一方で、自分の声や行動で社会が変わると思えないため何もしない、あるいは何をしたらいいのかわからないという状況、さらには先述のとおり「炎上」などを通じ就職活動で不利益を被る懸念から、ジェンダー平等を前進させるための発言・行動がしづらいという状況も、各種調査³⁾に見られる。こうした状況に対し、まず一歩を踏み出すための居場所づくり・仲間づくりが必要と感じており、筆者はジェンダー平等を目指す次世代のサードプレイス「GENCOLLEGE（ジェンカレ）」というサービスを新たに創出しオンライン上での居場所（サードプレイス）作りに取り組んでいるが、各地域でも主体的・自律的に若者の活動が盛り上がるのが望ましいし、そのための支援が求められる。

また、4節で述べたとおり、国の審議会等に若者の委員就任が実現したものの、過少であり、これを十分に増やすことが必要である。加えて、地方自治体の附属機関についても同様に、若者の委員就任を促進し、特に若者の感じるジェンダー不平等な現状について議題設定を進めるべきである。

日頃、筆者は各地の男女共同参画担当部局と接する中で、男女共同参画センターの利用者数の低迷、若者への情報周知手段の乏しさに悩む各地の現状をうかがっているが、最も身近でアクセスしやすい場所に所在する各地の男女共同参画センターこそ、若者にとって利用しやすい場所に変えていくべきである。そのためにもジェンダー平等を所管する部局が事務局を務める審議会等においては、市民公募枠としてのみならず、「若者枠」を設け、他の団体推薦枠と同様、着実にその席を確保し、若者の感じるジェンダー不平等について取り扱ってほしい。

結びに、ジェンダー平等に関する若者の政策提言活動は、決して若者だけでは成立しえない点を改めて述べたい。今回の政策提言は、ジェンダー平等を目指すあらゆる年齢の方々との連帯なしには成しえなかった。特に、橋本大臣をはじめとする国会議員、内閣府男女共同参画局の職員、各種審議会等

委員も務める専門家及びジョイセフによる技術的・精神的な支えがあつてこそ、SNSを通じたさまざまな誹謗中傷に晒されながらも、日本のジェンダー平等に必要なことを提言し続けられたと振り返っている。引き続き、若者による政策提言活動を広め、ジェンダー平等社会を目指し続けたい。

注

- 1) OTCとは、カウンター越しに（Over The Counter）医薬品を販売する形式に由来する言葉で、OTC医薬品とは、薬局などで、販売者等の助言を受け医師の処方箋なしに購入可能な医薬品を指す。スイッチOTCとは、もともと医療用医薬品だった成分が、OTC医薬品に転換（スイッチ）された医薬品を指す。
- 2) 朝日新聞デジタル「選択的夫婦別姓『若い世代の声、配慮必要』 橋本男女相」
2020年10月28日 <https://www.asahi.com/articles/ASNBX5H4LNBXULFA01X.html>（2022年9月23日最終アクセス）
- 3) 例えば、内閣府2020「令和元年度版 子供・若者白書」

引用文献

朝日新聞デジタル「選択的夫婦別姓『若い世代の声、配慮必要』 橋本男女相」
2020年10月28日 <https://www.asahi.com/articles/ASNBX5H4LNBXULFA01X.html>（2022年9月23日最終アクセス）
内閣府 2020「令和元年度版 子供・若者白書」

（さくらい・あやの #男女共同参画ってなんですか代表／GENCOURAGE代表）